

- 8月の米小売売上高は前月比+0.1%と、市場予想を大きく下回る伸び。ただし、前月分が上方修正されたほか前年同月比の伸びは堅調であり、当面、好調さを維持するとみられる。
- 9月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は半年ぶりの高水準。米中貿易摩擦の影響は足もと限定的も、追加関税発動表明が近いと報道されており、今後の同指数の動向が注目される。

米小売売上高の基調は依然強いと考えられる

14日に発表された8月の米小売売上高は前月比+0.1%と、市場予想の同+0.4%（ブルームバーグ集計。）を大きく下回る伸びとなりました。内訳をみると、自動車と同-0.8%と、3ヵ月連続でマイナスとなったほか、衣料品が同-1.7%と、一年半ぶりの大幅な落ち込みとなったことが全体の足を引っ張りました。

ただし、7月分については速報値の同+0.5%から+0.7%へ上方修正されたほか、振れの大きい自動車とガソリンスタンドを除いた小売売上高も同+0.6%から+0.9%へ上方修正され、売上高の基調は依然強いと考えられます。また、前年同月比でみた小売売上高は、1月から4月にかけておおむね+4~5%の範囲でしたが、5月以降は4ヵ月連続で+6%を超えており、小売売上高は当面、好調さを維持するとみられます。

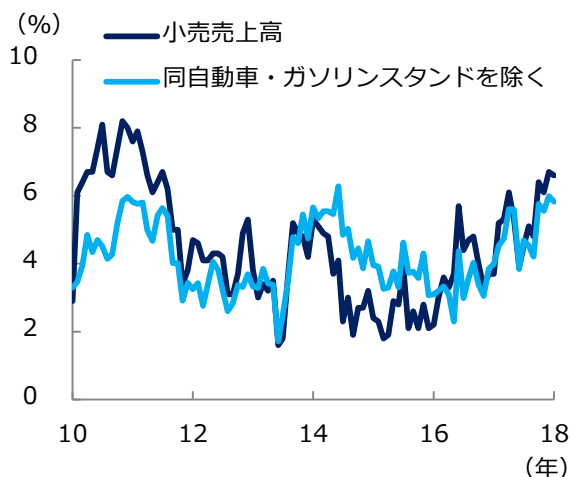
消費者マインド指数の今後の動向に注目

同日に発表された9月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は100.8と、前月の96.2から上昇し、半年ぶりの高水準となりました。現在の景況感が上昇したほか、先行きの景況感が91.1と、2004年以来の高水準を記録したことが指数を押し上げました。足もとの同指数からは、米中貿易摩擦の消費に与える影響が限定的にとどまっている様子がうかがえます。

ただし、トランプ米政権は、対中制裁第3弾として2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対する追加関税を数週間以内に発動することを近く表明する、と報道されています。今後に控える米年末商戦に配慮するかたちで、税率は当初予定の25%から10%に抑えらるるとされていますが、第3弾の対象品目は家電など日用品まで幅広くおよんでいます。

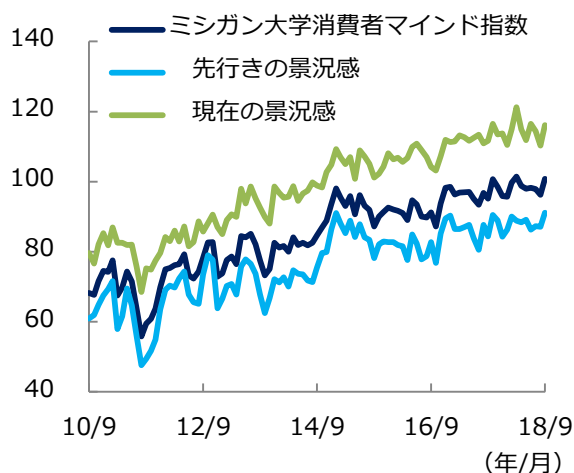
輸入品への課税は消費者にとっての増税に相当することから、今後の同指数の動向が注目されます。

米小売売上高の推移



※期間：2010年8月～2018年8月（月次）
前年同月比、季節調整済み

消費者マインド指数の推移



※期間：2010年9月～2018年9月（月次）
2018年9月は速報値。1966年=100とする

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。